

第4章 教育・文化・スポーツ 第5節 市民文化

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト		活動実績(H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	施設稼働率について、目標値には至らなかったが、大ホールや展示室は8割を超えているなど、文化施設として他のホールと比較しても高い稼働率を達成できた。また、施設のサービス水準を保ちつつ、安全・安心な利用提供を行うことができた。	H30年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	497,777千円	496,802千円	①年間施設利用日数(日)	施設稼働率 ※年間利用回数÷年間利用可能回数(閉館日を除く)	所沢市民文化センターは、本市における文化芸術活動の拠点であり、指定管理者による自主事業及び市内外の一般利用に供しているため、施設稼働率を目標とする。							
	市民文化センター管理運営事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②年間施設利用回数(回)		H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	447,356千円	446,189千円	③自主事業イベント観客入場率(%)	65.0%		61.0%	市民文化センターの長期休館は平成30年12月10日からであったが、平成30年度当初から既に休館に入っていると勘違いしている利用者がいることも稼働率減の一要因と考えられる。現在は休館中となっているため、アウトリーチ事業によるPR活動や月刊情報紙やホームページ等でリニューアルオープン後のイベントPRなどを通じて、利用再開後の利用者の積極的な確保に努める。						
	期間	平成5年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	市民文化センターの長期休館は平成30年12月10日からであったが、平成30年度当初から既に休館に入っていると勘違いしている利用者がいることも稼働率減の一要因と考えられる。現在は休館中となっているため、アウトリーチ事業によるPR活動や月刊情報紙やホームページ等でリニューアルオープン後のイベントPRなどを通じて、利用再開後の利用者の積極的な確保に努める。						
			0.42人	非常勤特別職	①2,612日(全14施設)	R元年度目標								
			3,564千円	臨時職員	②5,906回(全14施設)									
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	③72.5%										
		0.57人	非常勤特別職											
		4,777千円	臨時職員											
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	指導者の中には実施校の近くに住む住民もおり、学校と地域住民の協働を推進する一助となっている。また、児童と講師のお互いにとって、世代を超えた交流の機会となっている点においても有意義である。	H30年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	33千円	0千円	①芸術・文化分野の指導者登録数	参加した児童数(延べ人数)	より多くの子供に本事業を体験する機会を提供することを目的としているため。							
	一人一芸チャレンジ事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②実施件数		H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析
	文化芸術基本法	33千円	0千円	③	200人		216人	目標達成済						
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	目標達成済							
	子どもたちが自分の得意なもの、熱中するものを発見する、「一人一芸へのチャレンジ」を支援し、異年齢交流の中で人格形成の支援を図る。	0.11人	非常勤特別職	0.00人	①123人	200人	458人							
	1 ①所沢市文化団体連合会の協力により、芸術・文化の各分野からの指導者リストを作成。	933千円	臨時職員	0.00人	②4件	R元年度目標								
②リストを学校へ配布。	0.13人	非常勤特別職	0.00人	③	250人									
③学校では、伝統芸能クラブや総合的な学習の時間で活用。	1,089千円	臨時職員	0.00人											
期間	平成14年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合											
		0.13人	非常勤特別職											
		1,089千円	臨時職員											
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	文化都市として発展していく第一歩として、所沢の文化をより多くの市民に知ってもらうことを目的としているため。	H30年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	4,000千円	4,000千円	①実行委員、各催し物スタッフ人数	延べ入場者数	文化都市として発展していく第一歩として、所沢の文化をより多くの市民に知ってもらうことを目的としているため。							
	市民文化フェア開催支援事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②催事(プログラム)の合計数		H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析
	文化芸術基本法、市民文化フェア実行委員会補助金交付要綱	4,000千円	4,000千円	③	115,000人		70,000人	目標達成済						
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	目標達成済							
	実行委員会による企画立案や市民の文化活動の発表交流の場の提供等を通して、新しい市民文化の創造を目指すと同時に、来場者に所沢ならではの有形・無形の市民文化や桜の名所でもある航空記念公園のロケーションの素晴らしさを体感してもらう。	0.59人	非常勤特別職	0.00人	①422人	115,000人	150,000人							
	①毎年4月に航空記念公園を会場として開催する。②企画・運営は、個人・法人・市民団体の自主的な参加で組織する市民文化フェア実行委員会が行う。③実行委員会の主な自主財源は、市内企業・商店等からの協賛広告料である。④市は実行委員会に補助金を交付する。	5,006千円	臨時職員	0.05人	②36	R元年度目標								
	0.77人	非常勤特別職	0.00人	③	130,000人									
期間	昭和61年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合											
		0.77人	非常勤特別職											
		6,453千円	臨時職員											
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市民文化の向上と文化性の高いまちづくりの進展を図ることを目的としているため、どれだけ多くの市民がコンサートを楽しみ、音楽文化に触れたかを直接計ることのできる、コンサートの鑑賞差数を指標とする。	H30年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	270千円	270千円	①コンサートの鑑賞者数	コンサートの鑑賞者数	市民文化の向上と文化性の高いまちづくりの進展を図ることを目的としているため、どれだけ多くの市民がコンサートを楽しみ、音楽文化に触れたかを直接計ることのできる、コンサートの鑑賞差数を指標とする。							
	親子音楽鑑賞教室開催事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②		H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析
	文化芸術基本法	270千円	9千円	③	—		254人	開催候補日が学校行事等と重なっているなどの理由から、開催校が1校のみだったため。						
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	開催候補日が学校行事等と重なっているなどの理由から、開催校が1校のみだったため。							
	子どもたちにとって身近な学校の体育館で気軽に音楽に接することによって、子どもたちの情操をはぐくむとともに、親や友人とのふれあいを深める場とする。さらに、音楽ホールなどで鑑賞するときのマナーを学ぶ場ともなる。	0.14人	非常勤特別職	0.00人	①約230人	270人	約230人							
	1 市内小中学校のPTAに事業を周知し、開催校を募集	1,188千円	臨時職員	0.00人	②	R元年度目標								
2 開催決定校PTA及び演奏楽団(所沢市民吹奏楽団・所沢フィルハーモニー管弦楽団)との調整	0.21人	非常勤特別職	0.00人	③	300人									
3 子どもたちに親しみのある曲をメインとしたコンサートを開催校の体育館で実施	1,760千円	臨時職員	0.03人											
期間	昭和60年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合											
		0.21人	非常勤特別職											
		1,760千円	臨時職員											

第4章 教育・文化・スポーツ 第5節 市民文化

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標達成したものの、当該事業のさらなる利用促進を図るために、各団体への趣向を凝らした支援を継続する必要がある。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①所沢市による文化芸術活動の後援事業数 ②支援している文化芸術団体数	事業参加者数(出演者数・出品者数)および観客入場者数の合計	市民文化の向上と文化性の高いまちづくりの進展をはかることを目的としているため、事業参加者数および観客入場者数の合計を指標とする。	H30年度目標						H30実績	
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	0千円											0千円
	文化活動支援事業	文化芸術基本法	0千円	0千円	③	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析						H30年度に改善した点	
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.22人	非常勤特別職	H30年度目標	H30実績	H30目標値が未達成の理由・分析							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	市民の芸術・文化活動の活性化を促し、市民文化の向上と、文化性の高いまちづくりの進展をはかる。市民の芸術・文化活動に対し、次のような様々な支援を行う。 ①各種相談の対応 ②市による後援 ③活動の広報活動への協力 など	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1,867千円	臨時職員	H30年度目標	H30実績	H30目標値が未達成の理由・分析						各文化・芸術活動の事業内容等を社会の動きに応じて充実させていく必要があり、各活動団体の主体性を尊重し、自助努力を促進しながら、引き続き様々な面での支援方法を検討していきたい。	
期間	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.33人	非常勤特別職	R元年度目標			評価者							
昭和59年度～	2,765千円	臨時職員			190,500人			文化芸術振興課長 吉田 謙治							
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	応募者や希望者、市内の銀行や郵便局、公共施設等に配布し好評を得ており、地域に根付いた文芸誌である。また、表紙や挿絵には市美術展受賞者の作品を掲載し、文芸と美術という異なったジャンルの共同制作の場であり、地域文化の振興につながっているため、今後も趣向を凝らしながら継続して実施していく。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,059千円	944千円	①投稿者数 ②有償頒布数(6月末現在)	配布率(配布部数/発行部数)	投稿者だけでなく、市内銀行や郵便局、公共施設等への配布や、有償頒布もあるため、どれだけ多くの市民に「文芸所沢」が広まっているかを図る指標となる。	H29年度目標						H29実績	
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	0千円											0千円
	「文芸所沢」発行事業	文化芸術基本法	0千円	0千円	③	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.56人	非常勤特別職	H30年度目標	H30実績	H30目標値が未達成の理由・分析							投稿者の高齢化が進んでいる。若い人にもっと投稿してもらえよう、チラシやポスターを工夫したり、HPを閲覧数を増やす策を講ずるなど、常連の投稿者はもちろん、新しい投稿者を増やすべく広報活動を工夫する必要がある。
	市民の文芸作品の掲載により創作活動を促し、作品を通して作者と読者の交流を図るとともに、市内の文芸専門家が選考委員としての参加することにより地域文化への貢献を図る。 ①5月中旬から7月末日まで、俳句、短歌、川柳、詩、小説、随筆、童話の7部門の作品を募集。 ②部門ごとの選考委員が採用作品を決定。 ③3月に発行し、投稿者に配付。市内銀行や郵便局、公共施設等に市民の閲覧用の配備を依頼。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.57人	非常勤特別職	R元年度目標								評価者	
期間	4,777千円	臨時職員	0.20人		90%			文化芸術振興課長 吉田 謙治							
昭和58年度～	4,777千円	臨時職員	0.20人		90%										
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市で支援しているこれらの音楽活動は、毎年多くの参加者・鑑賞者がおり、本市の音楽文化の振興に大きく寄与しているものと考えられる。このため、今後も本市はこれらの音楽活動への支援を継続して行っていく必要がある。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,170千円	2,170千円	①開催事業数 ② ③	参加者数＋鑑賞者数	市の音楽文化の向上を目的としており、この指標により、どれだけ多くの市民に優れた音楽に接する機会を提供できたか計ることができる。	H29年度目標						H29実績	
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	2,170千円											2,170千円
	音楽活動支援事業	文化芸術基本法、所沢市民合唱祭実行委員会補助金交付要綱、所沢市吹奏楽祭実行委員会補助金交付要綱、所沢市管弦楽祭実行委員会補助金交付要綱ほか	2,170千円	2,170千円	③	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.51人	非常勤特別職	H30年度目標	H30実績	H30目標値が未達成の理由・分析							より多くの市民に当市の音楽活動に触れてもらうため、広報活動を積極的に行っていく必要がある。
	市民の音楽活動である所沢市管弦楽祭・所沢市民合唱祭・「所沢で第九を」演奏会・所沢市吹奏楽祭等の開催を奨励・支援することにより、市民に優れた音楽に接する機会をつくり、音楽文化の向上を図っている。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.00人	非常勤特別職	R元年度目標								評価者	
期間	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.03人	非常勤特別職	9,000人	7,193人		文化芸術振興課長 吉田 謙治							
昭和60年度～	4,274千円	臨時職員	0.03人		9,000人	7,065人									
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	利用促進の面では、ある程度目的を達成しており、対象事業についても所沢市文化祭、「所沢で第九を」、各種演奏会など全体的規模で様々な年齢層の参加がある公共性の高い事業である。市民の交流や本市の文化向上のために、ミュージズ利用料の負担軽減の面では依然として必要な補助制度と考えられる。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,031千円	3,031千円	①ミュージズを利用した事業(催し物)で補助を行った件数 ②	事業参加者数＋観客入場数(出演者数＋出品者数＋観客入場者数)	「ミュージズ」を利用した市民の芸術・文化活動の活性化を促す事が当該事業の目的となっているため、事業参加者数と観客入場者数を合算した人数を指標とする。	H29年度目標						H29実績	
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	2,700千円											2,249千円
	文化芸術活動支援補助事業	文化芸術基本法、所沢市民文化センター利用料補助金交付要綱	2,700千円	2,249千円	③	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.08人	非常勤特別職	H30年度目標	H30実績	H30目標値が未達成の理由・分析							補助事業が文化芸術振興に対する有効性について現状把握に努めるとともに、主催者に対し必要な情報提供を行っていく。
	市が支援する所沢市文化祭等の市民文化事業に対し、「ミュージズ」の利用料の一部を補助し、「ミュージズ」を利用した市民の芸術・文化活動の活性化を促す。 ①「市民により組織され文化事業を実施する実行委員会」または団体等が主催し、参加及び鑑賞の機会が広く市民に開かれるなど公共性が高く、市が支援している。②今までの実績や事業の内容に応じて、「ミュージズ」の施設利用料及び付属設備利用料等の経費の一部または全額を交付する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	679千円	臨時職員	R元年度目標								評価者	
期間	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.15人	非常勤特別職	30,000	23,017		文化芸術振興課長 吉田 謙治							
平成5年度～	1,257千円	臨時職員	0.00人		30,000	21,411									
					0										

第4章 教育・文化・スポーツ 第5節 市民文化

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市民の文化芸術活動の集大成である「所沢市文化祭」の開催をはじめ、所沢市の芸術・文化の発展に大きな役割を担っており、市民文化の向上、文化性の高いまちづくりに多大なる貢献をしている。また、子どもたちの体験授業を支援するなど、地域社会にも貢献している。	H30年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,073千円	3,073千円	①所沢市文化祭開催日数	市文化祭事業参加者数(出演者数・出品者数)及び観客入場者数並びに郷土美術館タリ者数(来館簿記入者数)の合計	より多くの市民が文化活動に参加し、鑑賞することを目的としているため						
	文化芸術振興課	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②所沢市文化祭催し物数		H29年度目標	H29実績					
	文化団体援助事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③郷土美術館入館者数(来館簿記入者数)	H30年度目標	H30実績	主催者のメンバー・事業内容の固定化による、事業の魅力や発信力の不足が、入場者数が増加しない要因と考えられる。					
	期間	市内で音楽、演劇、美術、文学、茶、華道、囲碁、将棋などの文化・芸術活動を行っている「文化団体連合会」の団体支援並びに幕末に建てられた建造物を活用した民設民営である「郷土美術館」の運営援助することにより、市民に優れた文化・芸術に接する機会をつくり、文化・芸術の振興を図っている。	0.48人	0.00人	実績	20,800人	18,307人						
	昭和6年度～		4,073千円	0.00人	①45日	H30年度目標	H30実績						
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②23	R元年度目標								
		0.62人	0.00人	③544人	9,800人								
		5,196千円	0.00人										
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	指定管理者制度による効率的かつ安定した施設の運営により、開館当初より多くの市民にご利用頂き、当初の想定を大きく超える稼働率を達成することができた。また、本市の文化芸術施策の一つの拠点である役割を果たすことができた。	H30年度に改善した点	無	無
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	4,201千円	2,674千円	①年間施設利用日数(日)	平成29年度:事前準備の進捗状況 平成30年度以降:施設稼働率(%) (年間利用回数÷年間利用可能回数(閉館日を除く))	平成30年4月1日の施設開館に向けた、事前準備の進捗状況を指標とする。						
	文化芸術振興課	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②利用件数(団体・個人)		H29年度目標	H29実績					
	所沢駅東口市民ギャラリー管理運営事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③	H30年度目標	H30実績	目標達成済					
	期間	所沢駅東口市民ギャラリーは、市民の文化芸術活動等の促進を図ることを目的とした施設であり、平成30年4月1日に開館し、ギャラリーとして利用に供している。また、施設の管理運営方法については、指定管理者制度を導入しており、指定管理者である公益財団法人所沢市公共施設管理公社が、管理協定に基づき、施設管理運営事業を遂行する。	0.52人	0.00人	実績	事前準備の実施	条例制定、指定管理者の指定、物品の購入等						
	平成29年度～		4,412千円	0.00人	①267日	H30年度目標	H30実績						
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②51件	R元年度目標								
		0.43人	0.00人	③	75%								
		3,603千円	0.00人										
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	三ヶ島まちづくりセンターの工事に伴う休室期間があったこともあり38%の目標達成率にとどまっていた。今後は事業内容の検討を行い、より多くの市民に三ヶ島館子を知っていただけるよう努めていく。	H30年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	198千円	244千円	①資料室入場記名者数	利用者数(資料室、講演会等来場者数と冊子購入者延べ人数)	市民へ三ヶ島館子を周知することを目的としているため、利用者数(資料室、講演会等来場者数と冊子購入者延べ人数)を指標とした。						
	生涯学習推進センター	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②講演会等来場者数		H29年度目標	H29実績					
	三ヶ島館子資料室運営事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③冊子販売数	H30年度目標	H30実績	三ヶ島まちづくりセンターの工事に伴い、平成30年9月～平成31年3月の期間、資料室が休室となったため、来場者数が大幅に減少した。					
	期間	郷土出身の歌人・三ヶ島館子を広く伝え、市民が先人への理解を深めるとともに、ふるさと所沢を愛する心を育てることを目的とし、講演会や文学散歩の開催、三ヶ島館子資料室だより「われもこう」の発行、市民ボランティアによる展示解説会等を行う。	0.71人	0.00人	実績	500	545						
	H6～		6,024千円	0.00人	①135人	H30年度目標	H30実績						
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②61人	R元年度目標								
		0.65人	0.00人	③32冊	600	228							
		5,447千円	0.00人		600								
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	ふるさと研究活動に協力する市民ボランティアである市民学芸員の協力により、企画展示や小学生の体験学習など多くの事業を実施することができた。今後も引き続き市民と連携しながら、ふるさと研究活動を進め、ふるさと研究活動に参加する市民の裾野を広げていく。	H30年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	7,999千円	7,186千円	①参加・利用者数	展示見学者・講座参加者・閲覧学習室利用者の延べ人数。	ふるさと研究活動の周知と市民参加が目的のひとつであるため、参加者・利用者数を指標とした。						
	生涯学習推進センター	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②企画事業開催数		H29年度目標	H29実績					
	ふるさと研究活動事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③事業に協力した市民学芸員の延べ人数	H30年度目標	H30実績	目標達成済					
	期間	所沢市の歴史や自然、文化などの資料の収集、保存、調査、研究を進め、常設展示や企画展示、講座、体験学習会などを通じて研究成果を紹介し、郷土への愛着を深めるための事業を展開する。	1.20人	2.59人	実績	6,000人	5,882人						
	H7～		10,182千円	0.00人	①6,091人	H30年度目標	H30実績						
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②6件	R元年度目標								
		1.55人	1.70人	③645人	6,000人	6,091人							
		12,989千円	0.00人		5,950人								

第4章 教育・文化・スポーツ 第5節 市民文化

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト		活動実績(H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	「文化財展」をはじめとして、様々な機会をとらえ、市民啓発に取り組むとともに、「所沢文化遺産案内マップ」の改訂版を作成した。グッズの有償頒布枚数は、前年度に比べ96件増(57.5%増)となり、目標値もクリアした。	H30年度に改善した点 主催事業での来場者へのPRを積極的に行い、販売枚数を増やした。	無	無	
	文化財保護普及啓発事業	根拠法令 文化財保護法、所沢市文化財保護条例	H30予算現額	H30決算額(見込み)	①グッズの作成件数	グッズの有償頒布枚数	グッズの頒布枚数が多いほど、文化財のPRと保護の普及が進むと考えるため。							
		事業の目的及び具体的な内容 ・市の指定文化財を主題にしたグッズとしてクリアファイルを作成、1枚100円で頒布する。現在までに3種類のデザインを作成し、文化財のPRと保護を訴える。 ・市内所在の文化財情報を掲載した「所沢文化遺産案内マップ」の改訂版を作成し、配布。 ・文化財に関する調査等の記録を公表し、保護意識の普及啓発を目的に、年1回情報紙を発行する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	②グッズの有償頒布枚数		H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析 目標達成済み
		50千円	143千円	0.54人	0.00人		400枚	167枚						
		676千円	674千円	4,582千円	0.05人		H30年度目標	H30実績						
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合 非常勤特別職	0.57人	0.00人		200枚	263枚						
		4,777千円	0.05人	R元年度目標	200枚									
期間 平成26年度～														
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	平成30年度は、台風24号により、史跡のき損部分の復旧を兼ねた調査となり、現地説明会も調査面積が少ないことから行わなかった。しかしながら、発掘調査自体は順調に進み、一定の成果をあげた。今後も発掘調査による基礎資料の蓄積に努め、将来の整備に向けて着実に準備を進めていきたい。	H30年度に改善した点 台風災害による史跡のき損を発掘調査という形で成果を出し、早期に復旧した。	有	有	
	優先	根拠法令 文化財保護法・埼玉県文化財保護条例 所沢市文化財保護条例	H30予算現額	H30決算額(見込み)	①復元模型の見学者数	保存会会員数+現地見学者数(団体見学のみ)+現地説明会参加者数	「滝の城跡」を後世に護り伝えていくために、保存活動をしている団体の会員数、及び見学者(団体)の人数、また、史跡整備の発掘調査の現地説明会参加者を指標とした。							
	滝の城跡整備事業	事業の目的及び具体的な内容 目的: 中世城跡の本質的な価値を見出し、計画性のある長期的な整備を進める事により、郷土の貴重な文化財である「滝の城跡」を後世へ護り伝えていく。 内容: ①保存管理計画の策定 ②史跡指定地内の遺構確認 ③危険箇所の応急的な修繕 ④中世城跡として適切な保存整備 ⑤整備基本計画に基づいた史跡整備	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	②史跡整備に伴う発掘調査延べ面積		H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析 平成30年度の第7次発掘調査は、台風24号に伴いこの廊北東側土塁に植生していた樹木の倒木による遺構のき損の復旧を兼ねた調査であったため、調査面積が狭小で、現地説明会を開催できなかったことによる。
	0.60人	0.00人	4,430千円	4,269千円	400人		197人							
	5,091千円	12.00人	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合 非常勤特別職	③現地説明会参加者数		H30年度目標	H30実績						
	0.52人	0.00人	4,358千円	12.00人	①1,038人		400人	227人						
	期間 平成19年度～				②4,101.23㎡		R元年度目標							
				③0人	400人									
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	「文化財展」において、前回とほぼ同数の参加者を確保でき、目標値を達成することができた。また、ふだん見ることのできない仏像などの展示や本市に根差した講座等ができたこともあり、アンケートでも評価の声が多く、充実した内容となった。	H30年度に改善した点 「文化財展」において、通常非公開の文化財を展示したほか、新たに市指定文化財となった縄文土器に関する展示や講座等を行った。	無	有	
	重要	根拠法令 文化財保護法、所沢市文化財保護条例	H30予算現額	H30決算額(見込み)	①所沢市web文化財保護課所管コンテンツ年間アクセス総数	文化財に関する市民理解度(文化財保護課所管の施設の見学及び主催事業への参加者数)	文化財を身近に感じ、後世へ護り伝えていく意識を持つ市民を増やすことを目的にしているため、市民理解度を指標とする。							
	文化財公開活用事業	事業の目的及び具体的な内容 多くの市民に文化財の大切さを伝え、「ふるさと所沢」への愛着を深めるとともに、文化財を後世に残す意義を浸透させていく。 ①指定文化財等の市民への情報公開(市webでの情報発信)②指定文化財等の保存公開に必要な管理(史跡の除草作業等の実施や所有者との連絡)③指定文化財等の公開活用事業の開催(展示・特別公開・講座や講演会等)	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	②所沢市web文化財保護課所管コンテンツ月別最多掲載数		H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析 目標達成済み
	1.02人	0.00人	2,170千円	1,775千円	8700人		8730人							
	8,655千円	0.00人	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合 非常勤特別職	③公開活用事業数		H30年度目標	H30実績						
	1.43人	0.00人	3,419千円	2,538千円	①402,914件		8700人	8729人						
	期間 平成18年度～				②276件		R元年度目標							
				③18件	8700人									
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	平成30年度は、担当職員の異動、及び非常勤特別職の新規採用などにより、人工増殖期間が短縮され、目標を達成できなかった。そのため、目標の総個体数3000～3500尾の維持ができなかった。今後は、人工増殖により、個体数の維持に努めるとともに、飼育環境の改善に努めていく必要がある。	H30年度に改善した点 人工増殖数が少なかったことから、各水槽の匹数を調整して、死亡数が大幅に増加しないように工夫した。	有	無	
	重要	根拠法令 文化財保護法 所沢市文化財保護条例、絶滅のおそれのある希少野生動物種の保存に関する法律	H30予算現額	H30決算額(見込み)	①前年度末個体数+当年度人工増殖数+保存会・文化幼稚園からの移管数-死亡数	人工増殖により増加した個体数	ミヤコタナゴの種の保存のため、飼育総数個体3,000～3,500を目標としていることから、当該年度の人工増殖数を指標とした。							
	ミヤコタナゴ保護対策事業	事業の目的及び具体的な内容 目的: 絶滅危惧種で国指定天然記念物のミヤコタナゴを保護し、将来の野生復帰を目指して種の保存の取り組みを推進する。また環境学習等の教材として活用を図る。 内容: ①種の保存を図るため人工増殖により個体数を維持するとともに、危険回避のため分散飼育を行う。②文化庁の許可を得て市内小学校等に展示飼育し、天然記念物の保護啓発と環境学習等に役立てる。③小中学校の児童生徒を対象とした見学や体験学習、及び一般市民の見学を受け入れて保護啓発に努める。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	②団体見学受け入れ件数		H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析 ミヤコタナゴを担当する記念物担当の職員の異動、ミヤコタナゴ飼育研究員(非常勤特別職)の新規採用などにより、人工増殖期間の短縮したことによる増殖数の減少が原因である。
	0.56人	1.00人	2,745千円	2,808千円	1400尾		1407尾							
	4,752千円	0.05人	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合 非常勤特別職	③体験学習受け入れ件数		H30年度目標	H30実績						
	0.62人	1.00人	2,753千円	2,715千円	①2,506尾		700尾	548尾						
	期間 平成8年度～				②8件		R元年度目標							
				③5件	1000尾									

第4章 教育・文化・スポーツ 第5節 市民文化

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	伝統芸能発表会の開催年にあらず、市が関わるかたちでの、民俗芸能の発表の場は設けていない。	H30年度に改善した点	有	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	488千円	541千円	①伝統芸能発表会の鑑賞者数(出演者＋来場者数)②重松流祭囃子保存会の活動参加者数(重松流祭囃子競技会の出演者＋来場者数)③岩崎獅子舞保存会の活動参加者数(奉納岩崎獅子舞の出演者＋来場者数)	【H29年度まで】市内に伝承されている民俗芸能の市民への周知と、道具類や保存団体の発展のため、会員数を指標にしている。 【H30年度から】市内に伝承されている民俗芸能の市民への周知と継承、その保存団体の存続と発展を目的としているため、披露される日数を指標にしている。	【H29年度まで】市内に伝承されている民俗芸能の市民への周知と、道具類や保存団体の発展のため、会員数を指標にしている。 【H30年度から】市内に伝承されている民俗芸能の市民への周知と継承、その保存団体の存続と発展を目的としているため、披露される日数を指標にしている。	H30年度に改善した点							
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	0千円							0千円				
	文化財保護法、所沢市文化財保護条例	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析	H30年度に改善した点							
	事業の目的及び具体的な内容	0.65人	0.00人								H30目標値が未達成の理由・分析				
	郷土の民俗芸能支援事業	市内に伝承されている民俗芸能を広く市民に周知し、その技能や道具類を後世へ譲り伝え、郷土の民俗芸能を継承する保存団体の存続と発展を目指す。 ①伝統芸能発表会の開催(隔年) ②郷土の民俗芸能を継承する保存団体の自主的な活動を支援	5,515千円	0.05人	①0人	H30年度目標	H30実績	伝統芸能発表会の開催年でなかったことや、市無形民俗文化財指定50年記念事業に向けた準備のため、重松流祭囃子競技会の開催が見送られたため。							
	期間	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②0人	15日	9日									
	平成5年度～	1,844千円	0.00人	③300人	R元年度目標	15日		評価者							
								文化財保護担当参事 肥沼 位昌							
	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			C			市の財政状況などもあり、復元には解決すべき課題が山積しているが、所沢の町場の景観を伝える貴重な文化財を将来最大限に活用するため、引き続き適正な状態で保存するよう努めている。	H30年度に改善した点
重要		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,329千円	1,031千円	①保管環境の整備 ②くん蒸処理	歴史的建造物(保管部材)の復元	保存している部材を活用するため3棟分の復元を目標とする。	H30目標値が未達成の理由・分析							
根拠法令		H30予算現額	H30決算額(見込み)	305千円					580千円						
文化財保護法、所沢市文化財保護条例		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析	H30年度に改善した点							
事業の目的及び具体的な内容		0.22人	0.00人						H30目標値が未達成の理由・分析						
歴史的建造物解体部材復元事業		盛期の所沢の町場の景観を伝える貴重な文化財であり、町場の暮らしを復元できる素材として郷土学習やまちづくりに活用する。 ①解体した部材の適正な保存管理(殺虫・殺卵のための燻蒸処理)②保管環境の整備(保管庫の清掃・風通し、敷地内の除草・落ち葉掃き・枝打ちなど)③歴史的建造物(保管部材)の復元・活用計画の策定④歴史的建造物(保管部材)の復元と活用	1,867千円	0.00人	①3回	H30年度目標	H30実績	工事費用及び復元する敷地も必要ことから、庁内外の調整、課題の整理等を要するため。							
期間		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②0回	3棟	0棟									
平成16年度～		1,173千円	0.00人		R元年度目標	3棟		評価者							
								文化財保護担当参事 肥沼 位昌							
文化財保護課		実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B		目標達成に向けてある程度成果は出ているが、目標をやや下回っている。単に件数の目標値だけでなく、適正な執行を通して文化財の保護に努める必要がある。	H30年度に改善した点		有
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,706千円	2,160千円	①管理費補助件数 ②修理等補助件数	補助金を交付した件数	補助金交付により、貴重な文化財をより良好な状態で保存・管理することになると考える。また、これにより指定文化財の所有(管理)者と定期的な連絡をし、保存・管理状況に関して確認や相談をする機会を得ることができる。	H30目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	2,706千円					2,180千円						
	所沢市文化財保護条例、所沢市文化財等保存事業費補助金等交付要綱	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析	H30年度に改善した点							
	事業の目的及び具体的な内容	0.34人	0.00人						H30目標値が未達成の理由・分析						
	指定文化財管理費等補助事業	①市内の指定文化財の所有(管理)者から補助金交付申請書提出 ②所沢市文化財等保存事業費補助金等交付要綱に基づき交付決定	2,885千円	0.05人	①60件	H30年度目標	H30実績	当年度の管理費補助金が不要につき辞退した件があったため。							
	期間	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②0件	78件	60件									
	昭和56年度～	2,011千円	0.05人		70件	60件		評価者							
								文化財保護担当参事 肥沼 位昌							
	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A		平成29年度に条例化し、公の施設として直営管理していくことになった。民俗資料を地域で保存・管理し後世へ譲り伝えるための施設として、引き続き、PRしていくとともに、小中学校の郷土学習等の活用の充実に努めており、目標値をクリアすることができた。	H30年度に改善した点	
重要		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,167千円	2,675千円	①開館日数 ②来館小中学校数	来館者数	市内各地域に伝わる貴重な民俗資料を多くの人に見てもらうことにより、郷土への理解を深める機会をより多く提供することになると考え、来館者数の増加を目標とする。	H30目標値が未達成の理由・分析							
根拠法令		H30予算現額	H30決算額(見込み)	3,164千円					3,001千円						
所沢市民俗資料館条例、所沢市民俗資料館条例施行規則		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析	H30年度に改善した点							
事業の目的及び具体的な内容		0.68人	0.00人						H30目標値が未達成の理由・分析						
中富・柳瀬・山口民俗資料館管理運営事業		①中富・柳瀬・山口民俗資料館の開館業務 開館日:各館月4日 開館時間:午前9時～午後4時30分 入館料:無料 ②各館で地域の特徴が見られる民具等を展示 ③小中学校の社会科見学や総合学習として活用されている	5,770千円	1.05人	①144日	H30年度目標	H30実績	目標達成済み							
期間		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②13校	1900人	1594人									
昭和56年度～		5,196千円	1.05人		1900人	1909人		評価者							
								文化財保護担当参事 肥沼 位昌							

第4章 教育・文化・スポーツ 第5節 市民文化

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成30年度の発掘調査件数は4件だが、対象面積及び確認調査件数について増加傾向にある。発掘調査担当職員は、現場において遺構や遺物を観察し、調査方法を検討・指導するなど専門的な知識と経験を要する。今後は専門的職員の育成と確保、調査スケジュールの適正な配分をはかることが必要である。	H30年度に改善した点	民間開発と土地区画整理事業の調査を複数同時に実施せざるを得ない状況となり、担当職員の割り当て不可能となったため、大規模開発民間開発の発掘調査に民間調査会社の支援を導入した。	有	有	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	24,894千円	23,286千円	①確認調査実施件数	確認調査依頼件数に対する確認調査実施率	開発等により遺跡が破壊される前に確認調査によって遺構の有無を判断し、本調査で迅速かつ正確に遺跡に関する記録を行うことが当事業の目的となっているため、確認調査の実施率を指標とし達成率100%を目標値とした。								
	埋蔵文化財発掘調査事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②発掘調査実施件数										
	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	28,469千円	22,092千円	③発掘調査実施面積											
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析									
	開発等により遺跡が破壊される前に、記録保存を行い、後世へ伝える。埋蔵文化財包蔵地(遺跡)内で開発等が計画された段階で確認調査を実施。遺構が発見され、開発等により破壊される可能性がある場合は発掘調査を実施する。発掘調査は、正職員と臨時職員等で調査の規模・期間・難易度により適宜チームを編成して行う。	2.10人	0.40人	100%	96%	確認調査の依頼総数79件のうち72件について確認調査を実施した。未実施の7件は事業者が依頼を取り下げたものと、実施時期が令和元年度へ延期になったもので、実施率は96%となっているが、実施可能な確認調査については全て実施済である。									
	期間	17,819千円	21.00人	H30年度目標	H30実績										
	S51年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	100%	91%										
			1.82人	0.30人	R元年度目標										
			15,252千円	16.80人	100%										
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	平成30年度は、当初4冊の報告書刊行を予定していたが、1冊を担当していた職員の異動により刊行することができなかった。発掘調査報告書の執筆・作成は、調査結果の分析及び全国の事例との比較など、専門知識が求められるため、発掘調査担当職員のスキルをあげながら着実に効率的に刊行していくように努める。	H30年度に改善した点	報告書の刊行時期を年度中2回に分散することで、同じ作業や機材の使用が重ならないようにし、効率的に業務を進めることが出来た。	有	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	9,990千円	9,123千円	①年報掲載の確認・発掘調査数	発掘調査報告書刊行調査回数	記録した遺跡の情報を報告書として刊行し公開することが当事業の目的となっているため、報告書を刊行した発掘調査回数を指標とし、報告書刊行済の調査報告回数に、現年度刊行予定の報告書掲載発掘調査回数を加えたものを目標値とした。								
	発掘調査報告書等刊行事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②報告書を刊行した発掘調査件数										
	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	10,991千円	9,089千円	③報告書を刊行した発掘調査件数											
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析									
	報告書の刊行により発掘調査の成果を公開することは、市民をはじめ日本の歴史研究への資料寄与につながる。また、年報の刊行により発掘調査や確認調査の成果をいち早く公開することで、市民や開発事業者等に所沢市の地中に刻まれた貴重な文化遺産を周知し、文化財保護意識を啓発することで、開発計画など遺跡の破壊を未然に防止する効果も期待できる。	0.70人	0.90人	321件	323件	刊行予定の報告書を担当していた職員の異動により、1冊分(2調査)報告書が刊行出来なかったため。									
	期間	5,940千円	7.02人	H30年度目標	H30実績										
	S51年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	338件	336件										
			0.30人	0.25人	R元年度目標										
			2,514千円	5.54人	366件										
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	埋蔵文化財は市の貴重な歴史資料であり、市民共有の財産として将来にわたって保存する意義を理解してもらうためにも、通常の来館者のみならず、出張授業や「埋文まつり」などの事業を通じて、より多くの市民への情報発信を行っている。今後も様々な公開活用事業を通じて、本市にとって貴重な歴史資料である埋蔵文化財を、後世に伝えていくことの必要性を、多くの市民や開発事業者に理解してもらえるよう努めていく。	H30年度に改善した点	効果的に普及公開活動の周知をするために、通常の来館者のみならず、出張授業や「埋文まつり」などの事業を通じて、より多くの市民への情報発信を行うとともに、ホームページの更新やイベントの集客数を増やす方法を工夫して普及公開に努めた。	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,335千円	2,225千円	①小中学校対象(学校との連携)事業の参加者数	文化財公開活用事業への参加者数	郷土の歴史や埋蔵文化財行政を周知することが当事業の目的であるため、市民の関心や理解度を図る数値として公開活用活動参加者数を指標とする。								
	埋蔵文化財普及公開事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②見学者・事業参加者等の人数										
	文化財保護法・所沢市文化財保護条例	2,341千円	2,294千円	③外部貸出資料の利用者等の人数											
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析									
	郷土の歴史や埋蔵文化財保護行政について周知するため、次のような事業を実施する。①小中学校を対象とした来館授業・体験学習・出張授業等 ②施設見学 ③体験型イベント「ところざわ埋文まつり」の開催(土器や勾玉作り・火起こし等の体験) ④最新発掘展示 ⑤外部公共施設等への資料貸出・展示	0.47人	0.40人	8600人	8298人	前年度と比べ一般来館者の参加者が減少したが、来館授業や団体による遺跡見学などの人数は増加している。様々な不特定多数の人が利用するため利用団体の都合等により年ごとに増減のバラつきがあるが、全体的な人数に大幅な違いはなく目標値に近づいている。									
	期間	3,988千円	0.07人	H30年度目標	H30実績										
	平成6年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	8600人	7485人										
			0.30人	0.40人	R元年度目標										
			2,514千円	0.07人	8600人										
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	埋蔵文化財発掘調査の現場調査で終了ではなく、出土した遺物類を整理・記録し、公開することが求められる。そのため、整理作業の専門知識や経験を有する職員の育成、確保が必要である。平成30年度は当初4冊の報告書刊行を予定していたが、担当職員の異動により1冊刊行できなかった。どの調査でも整理ができるように職員のスキルアップや業務の迅速化など作業の進捗率の向上に努めていく必要がある。	H30年度に改善した点	報告書の刊行時期を年度中2回に分散することで、同じ作業や機材の使用が重ならないようにし、効率的に業務を進めることができた。また、前年度に引き続き遺物の収蔵スペース確保に努めた。	有	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	11,839千円	11,174千円	①整理作業遺跡件数	発掘調査報告書刊行調査回数	発掘調査の成果を報告書として刊行するために遺物の整理を行うことが当事業の目的であるため、報告書を刊行した発掘調査回数を指標とし、報告書刊行済の調査報告回数に、現年度刊行予定の報告書掲載発掘調査回数を加えたものを目標値とした。								
	埋蔵文化財遺物整理保存事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②整理作業遺構件数										
	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	11,910千円	11,666千円	③出土遺物の保存処理・科学分析											
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析									
	遺跡から出土した遺物の整理作業や保存処理を行い、発掘調査報告書に掲載するとともに、実物資料として後世に伝えていくため、次のような作業を行う。①遺物の水洗 ②注記 ③接合 ④復元 ⑤着色 ⑥報告書掲載遺物の選出 ⑦実測 ⑧拓本 ⑨保存処理 ⑩科学分析等	0.20人	0.90人	321件	323件	刊行予定の報告書を担当していた職員の異動により、1冊分(2調査)報告書が刊行出来なかったため。									
	期間	1,697千円	7.02人	H30年度目標	H30実績										
	S50年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	338件	336件										
			0.23人	0.90人	R元年度目標										
			1,927千円	7.02人	342件										

第4章 教育・文化・スポーツ 第5節 市民文化

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績 (H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	建築から25年が経過し、施設の老朽化で想定外の不具合が発生し、修繕の必要件数が増加しつつある。また、市の財政状況もあり、修繕箇所の優先順位を吟味し、修繕内容を的確に把握し連鎖故障のないよう順次修繕を行う。	H30年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	13,118千円	10,356千円	①利用者数 ②年間会館日数	年間の施設修繕件数	来館者等の安全管理及び収蔵資料を後世に伝えていくために適正な施設管理をすることが目的であるため、修繕実施数を指標とし、過去3年間の年間修繕数の平均値を必要数と考え目標値とした。								
	埋蔵文化財調査センター施設管理事業	根拠法令 文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	H30予算現額 8,522千円	H30決算額(見込み) 7,206千円											
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費 1.00人	H29その他職員 非常勤 特別職 0.05人	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析								
	来館者等の安全管理とともに、発掘調査による出土遺物など収蔵資料を永年にわたって整理・保存し、埋蔵文化財に関する各種情報を後世に伝えるとともに広く提供する施設として、安全かつ適正に管理するために、施設管理業務委託等による各種点検を着実に実施し、修繕箇所を見極めて必要な修繕を実施する。	8,485千円	臨時職員 0.00人		H30年度目標	H30実績									
	期間	平成6年度～	H30正規職員人件費 0.90人	H30その他職員 非常勤 特別職 0.05人	①6,317人	5件	3件	目標値5件に対して3件の実施となった。理由は、修繕1件当たり見積額が50万円を超えたため3件しか実施できなかった。未実施件数については現状を保全しつつ、次年度に実施を予定する。							
			7,542千円	臨時職員 0.00人	②246日	R元年度目標									
					6件										
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	発掘調査は、予定していた地点を、期間内に調査することができた。確認調査については、未達成理由のとおりに確認調査(試掘)ができない箇所があったが、確認調査(試掘)が可能な箇所は全て予定通り調査することができた。	H30年度に改善した点	有	有		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	8,518千円	6,481千円	①確認調査面積 ②発掘調査面積	確認調査(試掘)面積と記録保存のための発掘調査面積	北秋津・上安松土地区画整理組合と合意した確認調査(試掘)、及び記録保存のための発掘調査面積								
	北秋津・上安松土地区画整理事業地内埋蔵文化財調査事業	根拠法令 文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	H30予算現額 18,464千円	H30決算額(見込み) 12,237千円											
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費 0.67人	H29その他職員 非常勤 特別職 0.00人	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析								
	北秋津・上安松土地区画整理事業地内の埋蔵文化財を保護するために、公衆用道路等の確認調査(試掘)、及び記録保存のための発掘調査を行う。 ①公衆用道路等の確認調査(試掘)を行い、遺構・遺物の有無を確認する。 ②確認調査(試掘)で検出された遺構の記録保存のための発掘調査を行う。 ③発掘調査で出土した遺物、遺構の記録を整理し、報告書を刊行する。	5,685千円	臨時職員 3.00人		H30年度目標	H30実績									
	期間	平成29年度～	H30正規職員人件費 1.05人	H30その他職員 非常勤 特別職 0.10人	①15,452.49㎡	22,822㎡	19,001.49㎡	目標の実施面積で、地権者同意が得られなかった。また、事前に樹木や作物の除去できなかったという理由により、未調査になった箇所があった。なお、実施可能な確認調査(試掘)、及び発掘調査については全て実施済である。							
			8,799千円	臨時職員 12.00人	②3,549㎡	R元年度目標									
					11,705㎡										
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	若松町土地区画整理組合(令和元年時点では設立準備会)と合意した確認調査(試掘)、及び記録保存のための発掘調査面積	H30年度に改善した点	有	有		
	最優先	□ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①確認調査面積 ②発掘調査面積	確認調査(試掘)面積と記録保存のための発掘調査面積	若松町土地区画整理組合(令和元年時点では設立準備会)と合意した確認調査(試掘)、及び記録保存のための発掘調査面積								
	若松町遺跡群発掘調査事業	根拠法令 文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	H30予算現額 6,057千円	H30決算額(見込み) 4,469千円											
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費 0.00人	H29その他職員 非常勤 特別職 0.00人	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析								
	若松町土地区画整理事業地内の埋蔵文化財を保護するために、公衆用道路等の確認調査(試掘)、及び記録保存のための発掘調査を行う。 ①公衆用道路等の確認調査(試掘)を行い、遺構・遺物の有無を確認する。 ②確認調査(試掘)で検出された遺構の記録保存のための発掘調査を行う。 ③発掘調査で出土した遺物、遺構の記録を整理し、報告書を刊行する。	0千円	臨時職員 0.00人		H30年度目標	H30実績									
	期間	H30～	H30正規職員人件費 0.25人	H30その他職員 非常勤 特別職 0.00人	①31,507㎡	31,331㎡	31,507㎡	目標達成済							
			2,095千円	臨時職員 4.20人	②0㎡	R元年度目標									
					7,935㎡										